

平成23年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 大  
 コード番号 2721 URL <http://www.jholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 篤彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 浩二 TEL (03) 6430-3461  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	682	—	△7	—	△5	—	△5	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	△375	83	—	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第3四半期	516	—	280	—	54.3	21,076	97	
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 280百万円 22年12月期 一百万円

(注) 当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前期については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,319	—	33	—	37	—	37	—	2,814	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

なお、当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 3社（社名：株式会社ジェイコンストラクション、株式会社ジェイスポーツ、株式会社イザットハウス）  
除外 0社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期3Q 13,327株 22年12月期 13,327株  
② 期末自己株式数 23年12月期3Q —株 22年12月期 —株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期3Q 13,327株 22年12月期3Q 13,327株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(参考) 前第3四半期財務諸表 .....	10
(1) 四半期貸借対照表 .....	10
(2) 四半期損益計算書 .....	11
(四半期累計期間) .....	11
(四半期会計期間) .....	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期において新興国の高度成長などにより個人消費が緩やかながら回復の傾向にあったものの、一方で円高や株式市場の低迷、デフレ継続等、そして平成23年3月11日に発生した東日本大震災が及ぼす日本経済への打撃は今後も続くことと見られ、先行き不透明感を残すこととなりました。

住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや補助金、税制優遇等の住宅支援策が継続されており住宅需要に大きな変化は見られませんでした。

なお、当社では、東日本大震災発生後リフォーム部隊を設置し、当社イザットハウスの施主様や福島・茨城を中心に復興支援活動をしており、長期的に見て今後の受注へ結びつくことも期待しております。

また、フットサル施設の運営におきましては、大震災の影響は結果として限定的となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高6億82百万円（前年同四半期比14.7%増：参考のため前年同四半期の非連結決算と比較します。以下同様）、営業損失7百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、経常損失5百万円（前年同四半期は25百万円の経常損失）、四半期純損失5百万円（前年同四半期は23百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①住宅事業

住宅ローン減税をはじめとする住宅関連の景気対策の効果もあり、新設住宅着工戸数は前年比では増加に転じましたが、今回の震災による住宅設備機器・建築資材等の高騰や調達遅延などが大きく影響し、当事業の売上高は5億45百万円となりました。また利益面では、滞留在庫品の評価減を実施したことから、営業利益は87百万円となりました。

##### (住宅FC・BP部門)

住宅FC・BP部門におきましては、新たな加盟店システム（BP）により、新規加盟店数が10店（当初予想27店）となりました。従来までのFCモデルに比べ、加盟しやすいビジネスモデルとなっておりますが、加盟される工務店様の経済的不安や、東日本大震災復興へのリフォームなどの案件により工務店様等が多忙となり新規加盟する加盟店様の時期が先送りになってしまう結果となり予想を大幅に下回ってしまいました。

この結果、売上高は82百万円（前年同四半期は74百万円）となりました。

今後、需要の見込まれる東北地方での拠点の整備を行って参ります。

##### (ウェブダイレクト事業)

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建建築）の引き合いはあるものの、東日本大震災により消費者の購買意欲の減退が続き正式受注まで至らず、厳しい状況となりました。

この結果、売上高はありませんでした。（前年同四半期は一百万円）

今後、不動産業者、不動産情報サイトとの連携等も行い業績の向上に努めます。

##### (住宅資材販売事業)

住宅資材販売事業におきましては、補修工事等により引き続き増収となりました。

しかし住宅資材販売事業におきましては、積極的な営業活動をしたものの東日本大震災による断熱材や住宅設備、構造用合板等の仕入れが困難となり需要に対して供給が追いつかない状況となり新築住宅着工の遅れなどにより予想を下回りました。

この結果、売上高は4億63百万円（前年同四半期は4億8百万円）となりました。福島第一原発事故以降、節電への関心がより一層高まり節電関連商品の拡充が進んでおります。そのような環境のなかLEDの低価格化も進み、需要が拡大しています。当社としましても販売及び設置工事の受注を行って参ります。

#### ②スポーツ事業

計画停電やガソリンの確保が困難なことによるお客様の足止めがあったもの、海外サッカー選手の活躍によるサッカー人気の回復や営業強化により好調に推移しました。

この結果、売上高は、1億36百万円（前年同四半期は1億11百万円）、営業利益は5百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (連結財政状態に関する分析)

##### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5億16百万円と、前事業年度末に比べて36百万円減少いたしました。これは主に、短期貸付金が29百万円増加、受取手形及び売掛金が24百万円増加した一方、現金及び預金が57百万円減少、有形固定資産が14百万円減少したことなどによるものです。

##### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は2億36百万円と、前事業年度末に比べて31百万円減少いたしました。

た。これは主に、未払金が4百万円増加した一方、買掛金が10百万円減少、長期借入金が23百万円減少したことなどによるものです。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2億80百万円と、前事業年度末に比べて5百万円減少いたしました。これは利益剰余金が5百万円減少したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて57百万円減少し76百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は6百万円の減少(前年同四半期は25百万円の減少)となりました。主な減少要因としては売上債権の増加32百万円、仕入債務の減少10百万円、貸倒引当金の減少5百万円などが挙げられます。一方、主な増加要因としては、減価償却費の発生23百万円、その他流動負債の増加9百万円などが挙げられます。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は67百万円の減少(前年同四半期は91百万円の減少)となりました。これは、短期貸付金の増加30百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円などによるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は16百万円の増加(前年同四半期は1億28百万円の増加)となりました。これは、関係会社借入れによる収入40百万円、長期借入金の返済による支出23百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期連結業績予想及び通期個別業績予想につきましては、現時点では平成23年2月22日に発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成23年7月1日付「持株会社体制への移行完了に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、平成23年7月1日をもって当社の住宅事業(住宅FC事業及び加盟店向け住宅資材販売事業)に関して有する権利義務を新たに設立された株式会社イザットハウスへ、スポーツ事業に関して有する権利義務を新たに設立された株式会社ジェイスポーツに承継させました。

同じく、平成23年7月1日をもって、当社の住宅事業(加盟店以外向け住宅資材販売事業)に関して有する権利義務を、株式会社ジェイコンストラクションへ承継し、これら各社を完全子会社とし当社を持株会社とする持株会社体制への移行を行いました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ849千円増加し、税金等調整前四半期純損失が2,158千円増加しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第3四半期連結累計期間においては、売上高6億82百万円、営業損失7百万円、経常損失5百万円、

四半期純損失5百万円となり、通期連結業績及び通期個別業績の見通しは営業利益、経常利益、当期純利益いずれも黒字の見込みであるものの、当第3四半期連結累計期間においては4期以上連続して営業損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じておりません。

当社は当該状況を解消するために、前第1四半期会計期間から住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティーモデルを導入したことにより、前年同期比で加盟店数は倍増しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、住宅資材販売の強化、生産管理体制の強化、加盟店数の拡大及び販売管理費等の徹底削減を行っております。

また、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事及びその他建設工事の積極的な受注活動を広範囲に広げ、展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールの開催などを積極的に行うとともに、チアリーディングの練習場など、コート用途をフットサルに限定しないオープンスペースとしての有効活用も進めることで、一層の収益面での向上をはかってまいります。

当社は、当該状況を解消するため、上記の具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）において当社が判断したものです。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	76,437
受取手形及び売掛金	140,700
商品	33,464
未成工事支出金	11,861
短期貸付金	42,596
その他	12,227
貸倒引当金	△820
流動資産合計	316,466
固定資産	
有形固定資産	
構築物(純額)	73,413
その他(純額)	31,228
有形固定資産合計	104,641
無形固定資産	
投資その他の資産	19,133
敷金及び保証金	53,862
長期貸付金	18,995
破産更生債権等	33,308
その他	1,152
貸倒引当金	△30,608
投資その他の資産合計	76,709
固定資産合計	200,484
資産合計	516,951
負債の部	
流動負債	
買掛金	55,243
1年内返済予定の長期借入金	28,176
未払法人税等	753
その他	43,833
流動負債合計	128,006
固定負債	
長期借入金	72,436
長期未払金	3,915
長期預り保証金	31,700
固定負債合計	108,051
負債合計	236,058
純資産の部	
株主資本	
資本金	226,589
資本剰余金	190,484
利益剰余金	△136,180
株主資本合計	280,892
純資産合計	280,892
負債純資産合計	516,951

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	682,466
売上原価	482,756
売上総利益	199,710
販売費及び一般管理費	207,003
営業損失(△)	△7,293
営業外収益	
受取利息	1,666
受取手数料	3,315
その他	21
営業外収益合計	5,004
営業外費用	
支払手数料	943
支払利息	1,620
貸倒損失	762
その他	5
営業外費用合計	3,331
経常損失(△)	△5,621
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,556
特別利益合計	5,556
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308
商品廃棄損	3,222
特別損失合計	4,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,596
法人税、住民税及び事業税	412
法人税等合計	412
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,008
四半期純損失(△)	△5,008



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	225,030
売上原価	163,471
売上総利益	61,558
販売費及び一般管理費	61,406
営業利益	152
営業外収益	
受取利息	318
受取手数料	1,448
その他	5
営業外収益合計	1,771
営業外費用	
支払手数料	310
支払利息	424
貸倒損失	762
営業外費用合計	1,497
経常利益	426
特別利益	
貸倒引当金戻入額	816
特別利益合計	816
税金等調整前四半期純利益	1,242
法人税、住民税及び事業税	267
法人税等合計	267
少数株主損益調整前四半期純利益	974
四半期純利益	974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年1月1日  
至 平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,596
減価償却費	23,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,556
敷金及び保証金償却額	1,117
受取利息及び受取配当金	△1,666
支払利息	1,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308
売上債権の増減額(△は増加)	△32,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,778
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,808
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,199
預り保証金の増減額(△は減少)	1,000
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,886
その他	762
小計	△5,304
利息及び配当金の受取額	1,148
利息の支払額	△1,620
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	303
無形固定資産の取得による支出	△787
短期貸付金の増減額(△は増加)	△30,336
長期貸付金の回収による収入	2,997
関係会社株式の取得による支出	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△23,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,368
現金及び現金同等物の期首残高	133,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考) 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	133,805
受取手形及び売掛金	110,441
商品	51,104
短期貸付金	13,492
その他	17,995
貸倒引当金	△4,920
流動資産合計	321,919
固定資産	
有形固定資産	
構築物（純額）	83,954
その他（純額）	35,620
有形固定資産合計	119,574
無形固定資産	
投資その他の資産	26,002
敷金及び保証金	56,021
長期貸付金	20,760
破産更生債権等	34,084
その他	1,239
貸倒引当金	△32,064
投資その他の資産合計	80,041
固定資産合計	225,618
資産合計	547,537
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	66,052
1年内返済予定の長期借入金	28,176
未払法人税等	1,432
その他	34,152
流動負債合計	129,813
固定負債	
長期借入金	95,916
長期未払金	5,155
長期預り保証金	30,700
固定負債合計	131,771
負債合計	261,584
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	226,589
資本剰余金	190,484
利益剰余金	△131,121
株主資本合計	285,952
純資産合計	285,952
負債純資産合計	547,537

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	594,962
売上原価	430,412
売上総利益	164,550
販売費及び一般管理費	194,256
営業損失(△)	△29,706
営業外収益	
受取利息	524
受取手数料	3,409
その他	1,171
営業外収益合計	5,105
営業外費用	
支払利息	838
その他	280
営業外費用合計	1,118
経常損失(△)	△25,720
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,792
特別利益合計	2,792
税引前四半期純損失(△)	△22,927
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等合計	212
四半期純損失(△)	△23,140

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	203,884
売上原価	138,377
売上総利益	65,506
販売費及び一般管理費	65,532
営業損失(△)	△25
営業外収益	
受取利息	173
受取手数料	1,282
その他	266
営業外収益合計	1,721
営業外費用	
支払利息	504
その他	66
営業外費用合計	571
経常利益	1,124
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,101
特別利益合計	1,101
税引前四半期純利益	2,226
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等合計	72
四半期純利益	2,153

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△22,927
減価償却費	19,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△312
受取利息及び受取配当金	△524
支払利息	838
売上債権の増減額(△は増加)	△5,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,149
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,081
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,104
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	851
長期預り金保証金の増減額(△は減少)	△5,000
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,296
その他	△123
小計	△24,826
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△676
法人税等の支払額	△140
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,523</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△57,145
無形固定資産の取得による支出	△620
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△24,828
敷金及び保証金の差入による支出	△8,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,308</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	148,000
長期借入金の返済による支出	△19,350
配当金の支払額	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,649</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,816
現金及び現金同等物の期首残高	83,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,227